

記入例（法人）

(A4)

1 1 0

免 許 申 請 書

(第一面)

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

申請年月日

令和8年 7月 1日

山 梨 県 知 事 殿

申請者 商号又は名称 甲州不動産株式会社
郵便番号 (400-0031)

商業登記簿上の商号及び
所在地表記と同一

主たる事務所の
所 在 地 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

氏 名 代表取締役 甲州 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)
電 話 番 号 (055) 223-1730
ファクシミリ番号 (055) 223-1736

受付番号

受付年月日

申請時の免許証番号

※

※

1 9 (2) 4 0 0 0

(有効期間：令和3年 9月15日 ～ 令和8年 9月 14日)

免許の
種 類

1. 新規
2. 免許換え新規
3. 更新

3

免許換え後の
免許権者コード

→

※ 免許証番号	山梨県知事	() 第	号
※ 免許年月日	年	月	日
有効期間	年	月	日から

フリガナ欄は濁点・半濁点を1文字として記入
商号又は名称欄は濁点・半濁点を含めて1文字として記入

項番

◎ 商号又は名称

11

フリガナ	コ	ウ	シ	ユ	ウ	フ	ト	ウ	サ	ン	カ	フ	シ	キ	カ	イ	シ
ヤ																	
商号又は 名 称	甲	州	不	動	産	株	式	会	社								

法人・個人の別

1

1. 法人
2. 個人

フリガナ欄は濁点・半濁点を1文字として記入
氏名欄は濁点・半濁点を含めて1文字として記入
両欄とも姓と名の間は1文字空ける

◎ 代表者又は個人に関する事項

12

役名コード	0	1	登録番号	1	9	0	0	8	0	0	0	0		
フリガナ	コ	ウ	シ	ユ	ウ	タ	ロ	ウ						
氏 名	甲	州	太	郎										
生年月日	S		4	0	年	0	7	月	2	8	日			

確認欄

※

◎ 宅地建物取引業以外に行っている
事業がある場合にはその種類

◎ 所属している不動産業関係業界団体がある場合には
その名称

13

兼業 コード	0	5	建設業
	1	0	金融・保険業
	1	2	不動産管理業

◎ 資本金（千円）

億 千万 百万 十万 万 千

1 0 0 0 0

所属 団体 コード	0	5

(公社) 全日本不動産協会山梨県本部 (加入: 令和3年9月29日)

(加入: 年 月 日)

(加入: 年 月 日)

(加入: 年 月 日)

(加入: 年 月 日)

確認欄

※

受付番号

※					
---	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

1	9	(	2	)		4	0	0	0
---	---	---	---	---	--	---	---	---	---

役名コード

代表取締役01、取締役02、監査役03

項番

◎ 役員に関する事項 (法人の場合)

21	役名コード	0	2	登録番号														
	フリガナ	コ	ウ	シ	ユ	ウ	カ	ス	〃	オ								
	氏 名	甲	州		和	雄												
	生年月日	S		3	3	年	0	7	月	0	7	日						

確認欄

※

21	役名コード	0	3	登録番号														
	フリガナ	コ	ウ	シ	ユ	ウ	ハ	ナ	エ									
	氏 名	甲	州		華	恵												
	生年月日	S		3	4	年	1	2	月	2	9	日						

確認欄

※

21	役名コード			登録番号														
	フリガナ																	
	氏 名																	
	生年月日					年			月			日						

確認欄

※

21	役名コード			登録番号														
	フリガナ																	
	氏 名																	
	生年月日					年			月			日						

確認欄

※

21	役名コード			登録番号														
	フリガナ																	
	氏 名																	
	生年月日					年			月			日						

確認欄

※

受付番号

※					
---	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

1	9	(	2	)		4	0	0	0
---	---	---	---	---	--	---	---	---	---

記入漏れが多いので注意

項番

30

事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※ 事務所コード															
事務所の名称	本店																		

事務所の名称は「甲州不動産株式会社」ではなく商業登記簿に記載されている「本店」と記入

◎ 事務所に関する事項

31

郵便番号	4	0	0		0	0	3	1				
所在地市区町村コード	1	9	2	0	1	山梨 都道府県 甲府 市郡区						
所在地	丸の内 1 - 6 - 1											
電話番号	0	5	5	-	2	2	3	-	1	7	3	0
従事する者の数				2								

市町村コード

甲府市 19201
 富士吉田市 19202
 都留市 19204
 山梨市 19205
 大月市 19206
 韮崎市 19207
 南アルプス市 19208
 北杜市 19209
 甲斐市 19210
 笛吹市 19211
 上野原市 19212
 甲州市 19213
 中央市 19214
 市川三郷町 19346
 早川町 19364
 身延町 19365
 南部町 19366
 富士川町 19368
 昭和町 19384
 道志村 19422
 西桂町 19423
 忍野村 19424
 山中湖村 19425
 鳴沢村 19429
 富士河口湖町 19430
 小菅村 19442
 丹波山村 19443

確認欄

※

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号																			
フリガナ																			
氏名																			
生年月日					年			月			日								

確認欄

※

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登録番号	1	9		0	0	9	0	0	0										
フリガナ	コウシュウ タロウ																		
氏名	甲州 太郎																		
生年月日	S		4	0	年	7	月	2	8	日									

取引士の登録番号
最初の00は省略可

確認欄

※

41

登録番号																			
フリガナ																			
氏名																			
生年月日					年			月			日								

確認欄

※

41

登録番号																			
フリガナ																			
氏名																			
生年月日					年			月			日								

確認欄

※

受付番号

※					
---	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

1	9	(	2	)		4	0	0	0
---	---	---	---	---	--	---	---	---	---

記入漏れが多いので注意

項番

30

事務所の別	1	1. 主たる事務所	2. 従たる事務所	※ 事務所コード															
事務所の名称	大 月 支 店																		

商業登記されている場合には「〇〇支店」
 されていない場合には「〇〇営業所」「〇〇店」等と記入

◎ 事務所に関する事項

31

郵便番号	4	0	1		0	0	1	5				
所在地市区町村コード	1	9	2	0	6	山梨 都道府県 大月 市郡区						
所在地	大 月 町 花 咲 1 6 0 8 - 1											
電話番号	0	5	5	4	-	2	2	-	7	8	3	6
従事する者の数				2								

市町村コード

甲 府 市 19201
 富士吉田市 19202
 都 留 市 19204
 山 梨 市 19205
 大 月 市 19206
 韮 崎 市 19207
 南アルプス市 19208
 北 杜 市 19209
 甲 斐 市 19210
 笛 吹 市 19211
 上野原市 19212
 甲 州 市 19213
 中 央 市 19214
 市川三郷町 19346
 早 川 町 19364
 身 延 町 19365
 南 部 町 19366
 富士川町 19368
 昭 和 町 19384
 道 志 村 19422
 西 桂 町 19423
 忍 野 村 19424
 山中湖村 19425
 鳴 沢 村 19429
 富士河口湖町 19430
 小 菅 村 19442
 丹波山村 19443

確認欄

※

◎ 政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32

登録番号	1	3		9	8	7	6	5	4			
フリガナ	コウフ サブロウ											
氏 名	甲 府 三 郎											
生年月日	H		0	2	年	1	2	月	0	2	日	

取引士の登録番号
 最初の00は省略可

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項

41

登録番号	1	3		9	8	7	6	5	4			
フリガナ	コウフ サブロウ											
氏 名	甲 府 三 郎											
生年月日	H		2	年	1	2	月	2	日			

確認欄

※

確認欄

※

41

登録番号	1	9		0	0	9	0	0	0			
フリガナ	ヤマナシ ジロウ											
氏 名	山 梨 二 郎											
生年月日	S		6	3	年	5	月	3	1	日		

確認欄

※

41

登録番号												
フリガナ												
氏 名												
生年月日					年			月			日	

確認欄

※

専任の宅地建物取引士が4人未満の場合は添付不要

(第四面)

1	4	0
---	---	---

受付番号

申請時の免許証番号

✕					
---	--	--	--	--	--

--

 ()

--	--	--	--	--	--	--

項番

30

事務所の名称

※ 事務所コード

--	--	--	--

◎ 専任の宅地建物取引士に関する事項（続き）

41

登録番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

フリガナ	
------	--

氏 名	
-----	--

生年月日			年		月		日
------	--	--	---	--	---	--	---

確認欄

✕

41

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

フリガナ	
------	--

氏 名	
-----	--

生年月日		年	月	日
------	--	---	---	---

確認欄

41

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

フリガナ	
------	--

氏 名	
-----	--

生年月日		年		月		日
------	--	---	--	---	--	---

確認欄

41

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

フリガナ	
------	--

氏 名	
-----	--

生年月日		—		年		月		日
------	--	---	--	---	--	---	--	---

確認欄

✕

41

登録番号									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

フリガナ	
------	--

氏 名	
-----	--

生年月日		年	月	日
------	--	---	---	---

確認欄

商号又は名称：

「納付済証」貼付欄 (紙申請の場合のみ)

※各建設事務所の窓口で書類の内容確認を受けた後、各建設事務所内に設置されている「POSレジ」にて、「33,000円」の手数料を支払う。

★電子申請の場合は、申請受付後、県担当者からeMLIT内の通知（又は電話）にて、申請を受け付けた旨の連絡と手数料納付の案内がある（この用紙は使わない）。



添 付 書 類 （1）

（第一面）

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

1. 事業の沿革

有効期間の始期が9月15日の場合、免許日は9月15日ではなく9月14日（前日）

最初の免許	組 織 変 更					
H20年10月1日	H28年9月14日	R2年8月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
山梨県知事免許 第2000号 山田不動産	法人成新規 山梨県知事免許 第3000号 株式会社山田不動産	商号変更 甲州不動産 株式会社へ変更				

2. 事業の実績

イ. 代理又は媒介の実績

最初の更新の場合は、当初免許の翌日から実績を記入する

（「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。）

期 間		R3年3月1日から R4年2月28日までの1年間		R4年3月1日から R5年2月28日までの1年間		R5年3月1日から R6年2月29日までの1年間		R6年3月1日から R7年2月28日までの1年間		R7年3月1日から R8年2月28日までの1年間	
内容	種類	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借	売買・交換	貸 借
宅 地	件 数	1	2					1		1	
	価 額 (千円)	5,000	15,000					3,800		2,000	
	手数料 (千円)	453	1,101					371		216	
建 物	件 数		2		3		2		1		1
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)		110		190		100		35		40
宅 地 及 び 建 物	件 数										
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)										
合 計	件 数	1 0	2	2 0	3	0 0	2	1 0	1	1 0	1
	価 額 (千円)	5,000	15,000			0		3,800		2,000	
	手数料 (千円)	453 0	110	1,101 0	190	0 0	100	371 0	35	216 0	40

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種 類 \ 期 間			R3年 3月 1日 から R4年 2月 28日 までの1年間	R4年 3月 1日 から R5年 2月 28日 までの1年間	R5年 3月 1日 から R6年 2月 29日 までの1年間	R6年 3月 1日 から R7年 2月 28日 までの1年間	R7年 3月 1日 から R8年 2月 28日 までの1年間
売 却	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数				1	
		価額(千円)				12,000	
	合 計	件 数	0	0	0	1	0
		価額(千円)	0	0	0	12,000	0
購 入	宅 地	件 数					1
		価額(千円)					4,000
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数		1			1
		価額(千円)		10,000			7,000
	合 計	件 数	0	1	0	0	2
		価額(千円)	0	10,000	0	0	11,000
交 換	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
	合 計	件 数	0	0	0	0	0
		価額(千円)	0	0	0	0	0

実績がない場合は、合計欄のみ0を記入

備 考

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること（第一面）。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること（第一面）。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること（第一面、第二面）。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること（第一面）。

添付書類 (2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に
該当しない者であることを誓約します。

令和8年 7月 1日 申請年月日

商号又は名称 甲州不動産株式会社
氏 名 代表取締役 甲州 太郎

法定代理人
商号又は名称
氏 名

山 梨 県 知 事 殿

※専任の宅地建物取引士・相談役・顧問については、添付書類（８）の略歴書を使用※

役員又は政令使用人と専任の宅地建物取引士を兼ねる場合は添付書類（３）のみの提出

添 付 書 類（３）

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	コウシュウ タロウ 甲州 太郎		
職 名	代表取締役、専任の取引士	登録番号	19-9000
宅建士の登録があれば記入			
概ね学卒後から現在までの職歴を全て記入	期 間		従 事 し た 職 務 の 内 容
	自 H 20 年 4 月 1 日 至 H 20 年 8 月 31 日		山梨甲府不動産株式会社 勤務
	自 H 20 年 9 月 1 日 至 H 20 年 9 月 30 日		無職
	自 H 20 年 10 月 1 日 至 H 22 年 9 月 13 日		山田不動産 代表者・専任の取引士
	自 H 22 年 9 月 14 日 至 年 月 日		株式会社山田不動産 代表取締役・専任の取引士
	自 R 2 年 8 月 1 日 至 年 月 日		甲州不動産株式会社 代表取締役・専任の取引士 現在に至る
	月 日 月 日 月 日		商業登記上に記載されている代表取締役に就任した年月日を記入 (懈怠がある場合には、懈怠前の就任年月日)
	至 年 月 日		職務の内容欄 【入社】現在、勤務している業者 【勤務】過去、勤務していた業者 【就任】現在、就いている役職 【役職名のみ】過去、就いていた役職
	自 年 月 日		
	自 年 月 日		
自 年 月 日			
至 年 月 日			
職務内容から重複時期の有無を確認するため、期間を空けずに記入 事業準備期間は無職と記入			

上記のとおり相違ありません。

令和8年 6月 28日



記入年月日
(申請日と異なっても可)

氏 名 甲州 太郎

各々の略歴書を添付

- 【会社の場合】代表取締役、取締役、監査役等、商業登記簿に記載されている役員全員
- 【組合の場合】事業計画議事録等に記載されている役員一覧（役員名簿）の役員全員
- 【共通】政令使用人

※専任の宅地建物取引士については、添付書類（８）の略歴書を使用※

役員又は政令使用人と専任の宅地建物取引士を兼ねる場合は添付書類（３）のみの提出

(A4)

添 付 書 類（３）

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	コウシュウ カズオ 甲州 和雄		
職 名	取締役	登録番号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 S 55 年 4 月 1 日 至 H 13 年 3 月 31 日	有限会社甲府中央建設 勤務	
	自 H 13 年 4 月 1 日 至 年 月 日	山梨甲府不動産株式会社 監査役 就任	
	自 R 2 年 5 月 1 日 至 年 月 日	甲州不動産株式会社 取締役 就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和8年 6月 25日



記入年月日
(申請日と異なっても可)

氏 名 甲州 和雄

※専任の宅地建物取引士については、添付書類（８）の略歴書を使用※

役員又は政令使用人と専任の宅地建物取引士を兼ねる場合は添付書類（３）のみの提出

(A4)

添 付 書 類 （ ３ ）

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	コウシュウ ハチ 甲州 華恵		
職 名	監査役	登録番号	
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 S 54 年 4 月 1 日 至 S 56 年 3 月 31 日	家事手伝い（在家庭）	
	自 S 56 年 4 月 1 日 至 S 58 年 3 月 31 日	有限会社甲府中央建設 勤務	
	自 S 58 年 4 月 1 日 至 R 2 年 4 月 30 日	専業主婦	
	自 R 2 年 5 月 1 日 至 年 月 日	甲州不動産株式会社 監査役就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和8年 6月 30日



記入年月日
(申請日と異なっても可)

氏 名 甲州 華恵

※専任の宅地建物取引士については、添付書類（８）の略歴書を使用※
役員又は政令使用人と専任の宅地建物取引士を兼ねる場合は添付書類（３）のみの提出

(A4)

添 付 書 類 （ ３ ）

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	コウ フサヲ 甲府 三郎		
職 名	政令使用人、専任の取引士	登録番号	13-987654
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 R 2 年 6 月 1 日 至 年 月 日	甲州不動産株式会社 大月支店 政令使用人、専任の取引士 就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和8年 6月 27日



記入年月日
(申請日と異なっても可)

氏 名 甲府 三郎

添付書類(4)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

申請年月日

令和8年 7月 1日

山梨県知事 殿

商号又は名称 甲州不動産株式会社

氏 名 代表取締役 甲州 太郎
(法人にあっては、代表者の氏名)

事務所の名称は「甲州不動産株式会社」ではなく
第三面に記入した「本店」等の名称で記入

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物 取引士の数	宅地建物取引業に 従事する者の数
本店	山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号	1名	2名
大月支店	山梨県大月市花咲1608番地1	2名	2名
		名	名
		名	名

添 付 書 類 (6)

(A4)

1 5 0

(第一面)

相 談 役 及 び 顧 問 (法 人 の 場 合)

受付番号

※

申請時の免許証番号

1 9 (2) 4 0 0 0

役名コード
相談役11、顧問12

項番

51

役名コード	1 1	就任年月日	R	0 2	年	0 5	月	0 1	日
フリガナ	コ ウ フ シ ム ロ ウ								
氏 名	甲 府 次 郎								
生年月日	S	5 7	年	1 0	月	1 0	日		
住所市区町村コード	1 9 2 0 1	山梨 都道府県 甲府 市 区町村							
住 所	貢 川 2 - 1 - 8								

確認欄

※

51

役名コード		就任年月日			年		月		日
フリガナ									
氏 名									
生年月日			年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県 市 区町村							
住 所									

確認欄

※

51

役名コード		就任年月日			年		月		日
フリガナ									
氏 名									
生年月日			年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県 市 区町村							
住 所									

確認欄

※

51

役名コード		就任年月日			年		月		日
フリガナ									
氏 名									
生年月日			年		月		日		
住所市区町村コード		都道府県 市 区町村							
住 所									

確認欄

※

1	6	0
---	---	---

					
---	--	--	--	--	--

$$\begin{array}{|c|c|} \hline 1 & 9 \\ \hline \end{array} \quad (\quad 2 \quad) \quad \begin{array}{|c|c|c|c|} \hline & & 4 & 0 & 0 & 0 \\ \hline \end{array}$$

[illegible]

確認欄

フリガナ	コウシユウカスオ
氏名又は名称	甲州和雄
生年月日	S ー 3 3 年 0 7 月 0 7 日
保有株式の数 (出資金額)	48株 48万(円) 割合 48.0%
市区町村コード	19207 山梨都道府県 韮崎 市郡区 区町村
住所又は所在地	本町4-2-4

確認欄

フリガナ															
氏名又は名称															
生 年 月 日				年			月			日					
保有株式の数 (出資金額)	株 (円)			割 合			%								
市区町村コード				_____都道府県_____市郡区_____区町村_____											
住所又は所在地															

確認欄



フリガナ																
氏名又は名称																
生年月日					年				月				日			
保有株式の数 (出資金額)				株 (円)	割 合						%					
市区町村コード				都道府県 市郡区 区町村												
住所又は所在地																

確認欄

事務所名は「甲州不動産株式会社」ではなく
第三面で記入した「本店」等の名称を記入

添 付 書 類 (7)

事務所を使用する権原に関する書面

所有者欄が個人所有である場合には、氏名
のみで可

事 項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用 途
(事務所名) 本店 (所在地) 山梨県甲府市 丸の内一丁目6番1号	甲州 太郎	甲州 太郎	H28.9.1	R2.5.1 ～ R12.4.30 (更新可)	賃貸借	事務所
(事務所名) 大月支店 (所在地) 山梨県大月市大月町 花咲1608番地1	甲州不動産 株式会社 代表取締役 甲州 太郎					
(事務所名) (所在地)	【更新後の免許有効期間中に事務所の賃貸借契約期間が切れる場合】 事務所の賃貸借契約書に自動更新と記載がある場合には「自動更新」 更新することができると記載がある場合は「更新可」を記入 ※個人、法人所有を問わない					
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和8年 7月 1日 申請年月日

商号又は名称 **甲州不動産株式会社**

氏 名 **代表取締役 甲州 太郎**
(法人にあっては、代表者の氏名)

備 考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

商業登記簿に記載される役職又は代表者及び政令使用人にも該当する場合は、添付書類（３）のみを提出（添付書類（３）の職名欄に「専任の取引士」等を併記する）。

(A4)

添 付 書 類（８）

略 歴 書（専任の宅地建物取引士等）

「専任の宅地建物取引士」を
「専任の取引士」と記入して
も可

住 所	山梨県甲府市丸の内１－６－１		
	電話番号（０９０）１２３４－５６７８		
(フリガナ) 氏 名	ヤマシ ジロウ 山梨 二郎	生年月日	S 63年 5 月 31 日
職 名	専任の取引士	登録番号	19-9000
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自 H 20 年 4 月 1 日 至 H 30 年 8 月 31 日	山梨甲府不動産株式会社 勤務	
	自 H 30 年 9 月 1 日 至 R 2 年 4 月 30 日	無職	
	自 R 2 年 5 月 1 日 至 年 月 日	甲州不動産株式会社 専任の取引士 就任	
	自 年 月 日 至 年 月 日	現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日	職務の内容欄 【入社】現在、勤務している業者 【勤務】過去、勤務していた業者 【就任】現在、就いている役職 【役職名のみ】過去、就いていた役職	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

概ね学卒後から現在までの
職歴を全て記入

職務内容から重複時期の有無を確認するため、期間を空けずに記入
事業準備期間は無職と記入

上記のとおり相違ありません。

令和8年 6 月 30 日

記入年月日
(申請日と異なっても可)

氏 名 山梨 二郎

備 考

法第31条の3第2項により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

添 付 書 類 (9)

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者（法人である場合においては、その役員）		
(フリガナ) 氏 名	住 所	電 話 番 号
コウシュウ タロウ 甲州 太郎	山梨県甲府市丸の内1-6-1	090-1234-5678
コウシュウ カズオ 甲州 和雄	山梨県韮崎市本町4-2-4	080-1234-5678
コウシュウ ハナエ 甲州 華恵	山梨県韮崎市本町4-2-4	070-1234-5678
政令第2条の2で定める使用人		
(フリガナ) 氏 名	住 所	電 話 番 号
コウフ サブロウ 甲府 三郎	山梨県甲府市貢川2-1-8	090-9876-5432

上記のとおり相違ありません。

令和8年 7月 1日

申請年月日

氏 名 代表取締役 甲州 太郎

備 考

この書面は、法第9条の規定により法人の役員又は政令第2条の2で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてののみ作成すること

添付書類 (10)

(A 4)

1	7	0
---	---	---

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号

申請時の免許証番号

✕					
---	--	--	--	--	--

1	9
---	---

 (2)

		4	0	0	0
--	--	---	---	---	---

確認欄

事務所の名称

本店

事務所の名称は「甲州不動産株式会社」ではなく第三面で記入した「本店」等の名称で記入

事務所コード

---	--	--	--

従事する者

2 名

うち専任の宅地建物取引士

1 名

項番

61

業 務 に 従 事 す る 者

専取は専任の取引士の略

[illegible]

- ・最初の4桁は宅建業に従事することになった年月
※新規申請の場合は、申請年月
- ・次の2桁は宅建業に従事する者、免許当初から雇用した連番
(例) 甲州一華 220403

令和4年(2022)4月から従事、3番目

- ・以前勤務していた人が復帰した場合は、新しく付番する(末尾も)。

専取には○を記入
取引士の資格を保有
している全てに登録
番号を記入
山梨「19」
東京「13」
神奈川「14」

添付書類 (10)

(A 4)

1	7	0
---	---	---

宅地建物取引業に従事する者の名簿

確認欄

受付番号

申請時の免許証番号

✖					
---	--	--	--	--	--

1	9
---	---

 (2)

		4	0	0	0
--	--	---	---	---	---

事務所の名称

大月支店

事務所の名称は「甲州不動産株式会社」ではなく第三面で記入した「支店」等の名称で記入

事務所コード

✕		
---	--	--

従事する者

2 名

うち専任の宅地建物取引士

2 名

項番

61

業 務 に 従 事 す る 者

[illegible]

事務所の写真

事務所の名称 甲州不動産株式会社 本店



- (注) 1. 【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できるもの
2. 【ビル等の内部にある事務所】1. に追加して建物入口が確認できるもの
3. 【事務所内部】応接セット、電話、事務机（事務スペース）等が確認できるもの
4. 【更新又は変更の場合】業者票掲示・報酬額掲示の状況及び記載内容が確認できるもの
※最新のものであること
5. 申請前6ヶ月以内に撮影したもので必ずカラーのもの
6. 写真の枚数は、1～4の内容が確認できる必要枚数とする（複数ページ可）。

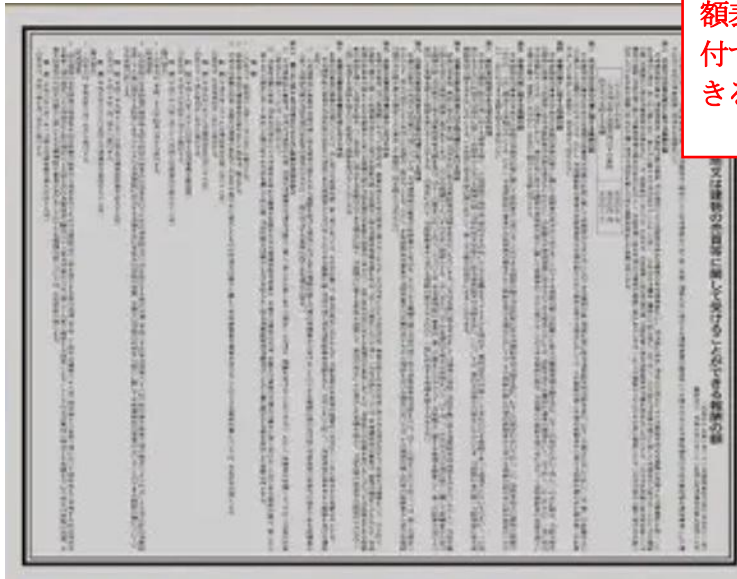
★現像したカラー写真の他、プリンタでカラー印刷したものも可（正本、副本とも）

事務所の写真

事務所の名称 甲州不動産株式会社 本店

宅地建物取引業者票	
免許証番号	山梨県知事(2)第4000号
免許有効期間	令和3年9月15日から 令和8年9月14日まで
商号又は名称	甲州不動産株式会社 本店
代表者氏名	甲州 太郎
この事務所の 代表者氏名	甲州 太郎
この事務所に置かれている 専任の宅地建物取引士の数	1 人 (宅地建物取引業に従事する者の数 2 人)
主たる事務所の 所在地	山梨県甲府市丸の内1-6-1 電話番号 055-223-1730

更新（既設事務所）の場合は、業者票、報酬額表のアップ画像も添付する（文字が判別できる程度）。



- (注) 1. 【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できるもの
 2. 【ビル等の内部にある事務所】1. に追加して建物入口が確認できるもの
 3. 【事務所内部】応接セット、電話、事務机（事務スペース）等が確認できるもの
 4. 【更新又は変更の場合】業者票揭示・報酬額揭示の状況及び記載内容が確認できるもの
 ※最新のものであること
 5. 申請前6ヶ月以内に撮影したもので必ずカラーのもの
 6. 写真の枚数は、1～4の内容が確認できる必要枚数とする（複数ページ可）。

★現像したカラー写真の他、プリンタでカラー印刷したものも可（正本、副本とも）

事務所の案内図

方角を記入



甲州不動産株式会社
本店

「本店」と記入

- (注)
1. 最寄りの駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示してください。
 2. 従たる事務所がある場合は、それぞれ別々に、事務所ごとの位置を明示してください。

事務所の写真

事務所の名称 甲州不動産株式会社 大月支店



更新（既設事務所）の場合は、
業者票、報酬額表を撮影する。

- (注) 1. 【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できるもの
 2. 【ビル等の内部にある事務所】 1. に追加して建物入口が確認できるもの
 3. 【事務所内部】応接セット、電話、事務机（事務スペース）等が確認できるもの
 4. 【更新又は変更の場合】業者票掲示・報酬額掲示の状況及び記載内容が確認できるもの
 ※最新のものであること
 5. 申請前6ヶ月以内に撮影したもので必ずカラーのもの
 6. 写真の枚数は、1～4の内容が確認できる必要枚数とする（複数ページ可）。

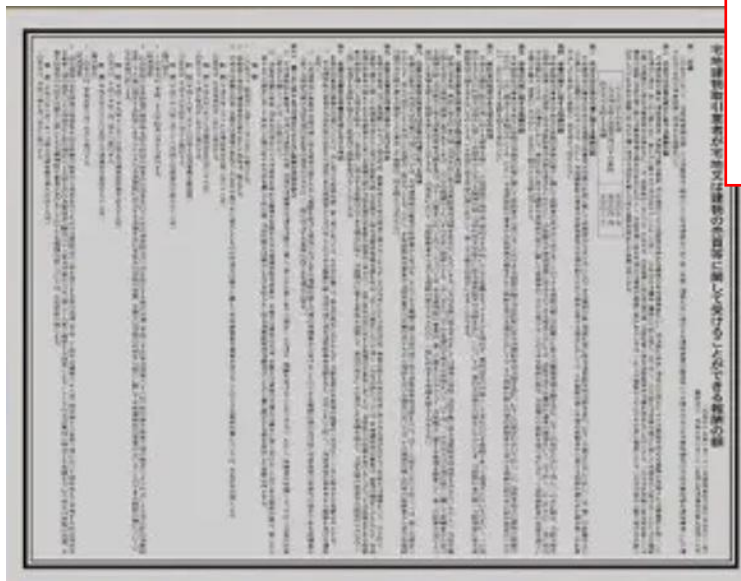
★現像したカラー写真の他、プリンタでカラー印刷したものも可（正本、副本とも）

事務所の写真

事務所の名称 甲州不動産株式会社 大月支店

宅地建物取引業者票	
免許証番号	山梨県知事(2)第4000号
免許有効期間	令和3年9月15日から 令和8年9月14日まで
商号又は名称	甲州不動産株式会社 大月支店
代表者氏名	甲州 太郎
この事務所に置かれている 専任の宅地建物取引士の数	2人 (宅地建物取引業に従事する者の数2人)
主たる事務所の地	山梨県大月市大月町花咲1608-1 電話番号 0554-22-7836

更新（既設事務所）の場合は、業者票、報酬額表のアップ画像も添付する（文字が判別できる程度）。



- (注) 1. 【事務所外観】事務所の入口・看板を含め建物全景が確認できるもの
 2. 【ビル等の内部にある事務所】1. に追加して建物入口が確認できるもの
 3. 【事務所内部】応接セット、電話、事務机（事務スペース）等が確認できるもの
 4. 【更新又は変更の場合】業者票掲示・報酬額掲示の状況及び記載内容が確認できるもの
 ※最新のものであること
 5. 申請前6ヶ月以内に撮影したもので必ずカラーのもの
 6. 写真の枚数は、1～4の内容が確認できる必要枚数とする（複数ページ可）。

★現像したカラー写真の他、プリンタでカラー印刷したものも可（正本、副本とも）

事務所の案内図

方角を記入



甲州不動産株式会社
大月支店

「支店名」を記入

- (注)
1. 最寄りの駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示してください。
 2. 従たる事務所がある場合は、それぞれ別々に、事務所ごとの位置を明示してください。